

地域防災力・産業競争力の強化に向けた
国際物流に関する政策提言

平成28年12月

中国地方国際物流戦略チーム有志一同

提言の趣旨

中国地方は、臨海部に複数のコンビナートを擁し、石油、鉄鋼、化学、木材などの基礎素材型産業や、自動車、造船などの加工組立型産業を中心に、国内屈指の産業集積地として発展してきた。その結果、世界有数のシェアを誇る製造業が多数立地する等、産業の国際競争力の高い地域として、我が国の経済社会を支えるに至っている。

一方、東日本大震災により、基幹産業のサプライチェーンが打撃を受け、日本の経済社会に甚大な影響を及ぼすに至ったことを踏まえ、国においては、国土強靱化(防災・減災)の推進に向けた取り組みが進められているところであるが、南海トラフ巨大地震等が発生した場合におけるリダンダンシー(代替性・多重性)の確保、粘り強い国土軸の形成に資するためにも、中国地方の地域防災力の強化を図り、国全体としてリスクを分散していくことが望ましい。

アベノミクスの推進により、わが国経済は活力を取り戻しつつあるが、将来に目を転じると、デフレ脱却と経済再生の確実な実現、エネルギー問題や人口問題をはじめとする課題が山積している。まさに今こそが、日本再興に向けた正念場である。

こうしたなか、アジア諸国の経済成長と競争力強化等を背景に、企業の海外展開が進展し、調達・生産・販売をそれぞれの適地で行うグローバル化の動きが広がっている現状を踏まえ、中国地方における産業のサプライチェーンのさらなる強化が不可欠となっている。

このため、国の施策と足並みを揃えて、国際競争力の強化に資する物流・産業インフラ投資や法制面での改善、多様なエネルギー源の安定供給、災害リスクの軽減等、ソフト・ハード一体となった施策を展開し、海外と同等もしくはそれ以上の事業環境を整えつつ、中国地方の特徴である基礎素材型産業や加工組立型産業等の国内投資の促進、輸出産業の国際競争力をより一層強化する必要がある。

こうした取り組みを推進することで、グローバル競争の激化に伴う域内産業の空洞化を未然に防止するとともに、人口減少・高齢化が進行する当地域の活性化にも貢献するものと期待している。

本提言は、以上のことから、中国地方における地域防災力・産業競争力を重点的に強化するために、中国地方国際物流戦略チーム有志一同にて決議した政策提言である。地域の意見や実情を反映した各種政策を官民一体となって強力に推進していくためにも、格別の配慮をよろしくお願いしたい。

記

1. 安全・安心の確保

大規模地震や津波に対する防災・減災対策として、ソフト・ハード両面の取組の推進。港湾施設・海岸保全施設の計画的かつ適切な維持管理の推進。

2. 産業の国際競争力の強化

中国地方の産業活動を支える国際コンテナ物流の機能強化。わが国の資源・エネルギーの安定的かつ安価な輸入のための国際バルク戦略港湾の機能の充実。

3. 地方の創生のための産業物流の効率化

地域の基幹産業を支える産業物流の効率化の推進。瀬戸内海側はもとより日本海側の拠点港としての機能強化。

地域防災力・産業競争力の強化に向けた具体施策

地域	主なソフト施策	主なハード施策
地域防災力・産業競争力の重点強化地域		
山陰（境・浜田等）	<ul style="list-style-type: none"> ・日本海側拠点港としての機能強化 ・境港の機能を最大限に発揮するための埠頭再編 ・リサイクル貨物の取扱に係る規制緩和 ・高規格道路との連絡機能等を最大限に活用した背後圏の拡大、新規需要の開拓 ・産業競争力強化に資する産学官連携による物流環境改善・商流拡大の促進 ・境港の国際フェリー、RORO船拠点化による環日本海物流ルートの構築 ・境港のリサイクル拠点化による環日本海静脈物流の形成 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力と産業競争力の強化に資する基礎インフラの整備 ・日本海側のゲートウェイに相応しい交流拠点の整備 ・物流と人流の適切な機能分担に資する旅客船埠頭の確保 ・施設の計画的かつ適切な維持管理の推進 <p>[重点的なプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・境港複合一貫輸送に対応した貨客船ターミナルの整備 ・山陰道の整備 ・浜田港臨港道路の整備 ・浜田港新北防波堤の整備 <p style="text-align: right;">等</p>
備前備中 （水島・宇野等）	<ul style="list-style-type: none"> ・国際バルク戦略港湾の機能の充実 ・国際拠点港湾としての機能の充実 ・安全に配慮した潮汐の利用による航路航行、錨泊地の利用 ・企業間連携による2港揚げ等による大型船の有効活用 ・備讃瀬戸航路等のより安全かつ効率的な航行の実現 ・総合特区（水島コンビナートに係る総合特区等による種々の規制緩和の促進）の実現 ・コンテナターミナルの運営の効率化 ・地元ニーズに合わせた港湾運営会社制度の活用 ・宇野港におけるフェリー航路の維持支援 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鉱石、穀物等の安価で安定的な供給の確保に資するインフラの整備 ・官民が連携した施設整備の展開 ・施設の計画的かつ適切な維持管理の推進 <p>[重点的なプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水島港臨港道路整備の促進 ・水島港国際バルク戦略ターミナルの整備 ・水島港国際物流ターミナルの整備の促進 <p style="text-align: right;">等</p>
備後（福山等）	<ul style="list-style-type: none"> ・国際バルク戦略港湾の機能の充実 ・安全に配慮した潮汐の利用による航路航行、錨泊地の利用 ・2港揚げ等による大型船の有効活用 ・備讃瀬戸航路等のより安全かつ効率的な航行の実現 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鉱石等の安価で安定的な供給の確保に資するインフラの整備 ・官民が連携した施設整備の展開 ・施設の計画的かつ適切な維持管理の推進 <p>[重点的なプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福山港国際バルク戦略ターミナルの整備 <p style="text-align: right;">等</p>

<p>安芸（広島等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国際拠点港湾としての機能の充実 ・欧米との長距離基幹航路で輸送されるコンテナ貨物に係る内航フィーダーの強化 ・コンテナターミナルの運営の効率化 ・埠頭再編による港湾の高度利用の推進 ・計画段階での地元関係者との意見調整の推進 ・物流、賑わい等の異なる機能の棲み分けによる物流機能の維持・強化 <p>等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産業競争力の強化に資するインフラの整備 ・被災時の海上輸送機能の維持に資する耐震強化岸壁の整備 ・官民が連携した施設整備の展開 ・施設の計画的かつ適切な維持管理の推進 <p>[重点的なプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島港ふ頭改良の促進 ・東西に広がる広島港の連携機能強化のための臨港道路の拡張と広島南道路の整備促進 ・広島港海岸保全施設の整備の促進 ・岩国・大竹道路の整備促進 <p>等</p>
<p>周防長門 (徳山下松・宇部等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国際バルク戦略港湾の機能の充実 ・企業間連携による2港揚げ等による大型船の有効活用と2次輸送網の拡張 <p>等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭等の安価で安定的な供給の確保と産業競争力の強化に資するインフラの整備 ・官民が連携した施設整備の展開 ・被災時の海上輸送機能の維持に資する耐震強化岸壁の整備 ・施設の計画的かつ適切な維持管理の推進 ・産業競争力確保と安全性確保の両面に配慮した航路の維持管理 <p>[重点的なプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳山下松港・宇部港国際バルク戦略ターミナルの整備 ・岩国港臨港道路整備、岩国・大竹道路の整備促進、岩国南バイパスの南伸 <p>等</p>
<p>各地域共通の主な施策</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・日本再興戦略の推進による企業立地の促進 ・国土強靱化（防災・減災）の推進による地域防災力の強化 ・コンビナート港湾の強靱化の推進 ・支援物資等の輸送に係る連携体制の構築 ・運輸安全マネジメント、運行（航）管理制度の徹底、事後チェックを組み合わせた各輸送モードの安全確保 ・船舶管理会社等の活用による緩やかなグループ化を通じた労働環境の改善（担い手の確保） ・船員教育機関における船員養成の促進、船員教育機関以外からの就業促進（担い手の育成） <p>等</p>		

平成28年12月

中国地方国際物流戦略チーム有志代表

中国経済連合会 会長 荻田 知英

平成28年12月

中国地方国際物流戦略チーム有志

中国経済連合会 会長 (中国地方国際物流戦略チーム 本部長)	荻田 知英
国立大学法人広島大学大学院社会科学研究科 教授 (中国地方国際物流戦略チーム 部会長)	戸田 常一
国立大学法人岡山大学大学院社会文化科学研究科 准教授	津守 貴之
中国地方商工会議所連合会 会頭	深山 英樹
中国地方海運組合連合会 会長	藏本由紀夫
中国地方港運協会 会長	西山 寛
神戸通関業会 理事長	錦織 一男
門司通関業会 会長	野畑 昭彦
中国トラック協会 会長	小丸 成洋
中国地方倉庫協会連合会 会長	古川 浩延
中国冷蔵倉庫協議会 会長	田中 一範
広島国際航空貨物運送協会 事務局長	畑 智秀
日本貨物鉄道株式会社関西支社広島支店長	依田 敦
鳥取県知事	平井 伸治
島根県知事	溝口善兵衛
岡山県知事	伊原木隆太
広島県知事	湯崎 英彦
山口県知事	村岡 嗣政
呉市長	小村 和年
境港管理組合 管理者	平井 伸治